

土木工事条件明示の手引き（案）

平成２９年１０月

北陸地方建設事業推進協議会
工事施工対策部会

目 次

I. はじめに	1
II. 「手引き(案)」の活用	2
III. 「手引き(案)」活用時の留意事項	3
IV. 「手引き(案)」作成時の参考資料	3
V. 条件明示の項目別チェックリストと記載例	4
1 施策関係	5
2 工程関係	7
3 用地関係	9
4 公害関係	10
5 安全対策関係	11
6 工事用道路関係	13
7 仮設備関係	15
8 建設副産物関係	16
9 工事支障物件等	18
10 薬液注入関係	19
11 その他	20

掲載されている契約書及び仕様書等の名称及び該当条項(下線部分)については、発注機関によって異なる場合がある。
そのため下線部分については各発注機関にて修正の上、使用されたい。

I. はじめに

工事の発注に際しては、施工地域の自然条件や社会条件、施工時期などの制約条件が工事ごとに異なることから、関連する施工条件を設計図書に明示することによって、工事の適正で円滑な施工が可能となっています。

しかしながら、実態としては、発注者と受注者の間で積算額に大きな差が生じるケースや、条件の考え方に相違が生じるケースが見受けられ、監督職員や工事現場、各業団体からも条件明示の徹底に対する強い要望が寄せられていました。

これらを受け、条件明示の徹底を図ることは、発注者と受注者の双方にとって不可欠で急務な課題であることから、北陸地方建設事業推進協議会の工事施工対策部会における活動の一環として、官民協働による「土木工事条件明示の手引き（素案）」を平成16年4月に作成し、その活用を図ってきたところです。

「土木工事条件明示の手引き（案）」は、項目別チェックリストとその記載例を集約的に掲載したもので、平成16年4月に素案を発刊して以来、今回で5回目の改訂となります。

今回の改訂では、土木工事共通仕様書の改正に伴う時点修正とともに公共工事の品質確保の促進に関する法律 第7条第1項第5号の適切な施工条件の明示等の発注者責任を踏まえ、作成しております。

この「土木工事条件明示の手引き（案）」が皆様に活用され、より一層の条件明示の徹底の推進に寄与することを心より願っています。

平成29年10月

北陸地方建設事業推進協議会 工事施工対策部会長

Ⅱ. 「手引き(案)」の活用

●発注者サイド

- ・事例集ではなく、各種工事に対応できる基本的事項を掲載したチェックリストとして活用できます。
- ・積算や設計図書作成に先立ち、予め施工現場の条件、環境、制約等を調査・確認する際の手引きとして、また条件等を整理するフォーマット（様式）として実践的な型式としています。
- ・積算担当者の現場確認も含め、事前調査・関係部署確認の効率化が図れます。
- ・手引き掲載の整理フォーマット（様式）に基づき、現場条件に適合した積算及び特記仕様書の作成を支援します。
- ・具体的特記仕様書の作成にあたっては、別途、各発注部署で作成されている特記仕様書記載例の中から、必要な項目が選択できます。
- ・さらに、積算部署と監督部署が情報共有することにより、施工時の調整や協議の際の内訳データとして活用し、円滑化に寄与します。

●受注者(見積者)サイド

- ・事例集ではなく、各種工事に対応できる基本的事項を掲載したチェックリストとして活用できます。
- ・施工経験の少ない場合には、参考資料として活用できます。
- ・現場条件の確認時の手引きとして位置付けることにより、現場調査・測量時のチェックリストや整理フォーマット（様式）として活用できます。
- ・現場説明時の「質問事項」の検討資料として活用できます。
- ・契約締結後の、契約書第18条「条件変更等」の確認資料として活用できます。
- ・施工途中における施工条件に係わる変更や新規条件の検討時の手引きとして活用できます。

Ⅲ. 「手引き(案)」活用時の留意事項

※本手引き（案）は、積算や設計図書、施工計画書等の作成時の参考資料として活用するものであり、請負契約上の拘束力を生ずるものではありません。

・本「手引き（案）」は、アンケート結果や既存の資料などを基にして作成しており、すべての施工条件を網羅することは不可能であることから、施工条件が手引きに当てはまらない場合には、必要に応じて適宜、明示事項を追加して活用願います。

・なお、「明示されない施工条件」や「明示事項が不明確な施工条件」がある場合については、従来どおり契約書の関連する条項に基づき、受発注者協議により適切に対応する必要があります。

・本「手引き（案）」は、表計算ソフト（E x c e l）で作成されており、項目の追加や工事ごとの活用も容易にできるよう配慮していますので、電子データでの活用をお勧めします。

・本「手引き（案）」を活用してのご意見・ご要望等については、下記の電子メールアドレスか各所属団体までお寄せください。

Eメール : kikaku-gikan02@hrr.mlit.go.jp

Ⅳ. 「手引き(案)」作成時の参考資料

本「手引き（案）」の作成に際しては、平成14年3月に通知された「条件明示について」（国土交通省大臣官房技術調査課長）における明示項目及び明示事項を基本として、下記の資料を参考（反映）に作成しています。

①条件明示に係わるアンケート結果【H16.1 工事施工対策部会】

②条件明示追加要望項目【H15.11 北陸地方整備局出張所長等会議中越ブロック】

③手引き（素案）に関するアンケート【H16.8 北陸地方整備局出張所長等会議】

④新潟・富山・石川県の建設業協会、日本土木工業協会（現：日本建設業連合会）、日本道路建設業協会との意見交換会に係わる討議結果（独自アンケート結果含む）【H15.12 工事施工対策部会】

⑤手引き（案）に関するアンケート【H18.12 工事施工対策部会】

⑥手引き（案）に関する意見照会【H23.9 工事施工対策部会】

⑦手引き（案）に関する意見照会【H26.6 工事施工対策部会】

⑧手引き（案）に関する意見集会【H26.12 工事施工対策部会】

V. 条件明示の項目別チェックリストと記載例

- 1 施策関係
- 2 工程関係
- 3 用地関係
- 4 公害関係
- 5 安全対策関係
- 6 工事用道路関係
- 7 仮設備関係
- 8 建設副産物関係
- 9 工事支障物件等
- 10 薬液注入関係
- 11 その他

1.施策関係(入札契約適正法関連や新しい取組に係わる事項の例示)

各項目の○付数字には、条件明示のポイントを記載した。

明 示 事 項		特記該当項目	
1 入契に係わる事項		対象 有	対象 無
① 総合評価落札方式の有無 ☐ ☐ ☐ 総合評価落札方式 <u>施工能力評価型(Ⅰ型Ⅱ型)</u> <u>技術提案評価型(S型)</u>		☐	☐
② 総合評価方式で求めた技術提案の確認について (簡易な施工計画及び契約後VEを含む)		☐	☐
③ 品質確保を目的としたモニターカメラの設置 (対象は、大規模工事や低入札価格工事等)		☐	☐
④ 低入札価格調査制度調査対象工事について (予定価格が1,000万円以上の工事が対象)		☐	☐
⑤ 低入札価格工事におけるモニターカメラの設置について (予定価格が1億円以上の工事が対象)		☐	☐
⑥ 工事の不可視部分の出来形管理について (予定価格が1億円以上の工事が対象)		☐	☐
⑦ 土木工事に業務委託を含めた合併工事の有無 (業務委託を含めた合併工事を発注する場合は、「業務の適切な品質確保対策」を明示)		☐	☐
【留意事項】 ①～⑦に該当する工事は、その旨を特記仕様書に明示する。			
2 新しい取組に係わる事項		対象 有	対象 無
① 総価契約単価合意方式について (全工事(建築関係・情報通信・受変電設備の工事は対象外))		☐	☐
② 施工プロセスを通じた検査の試行について (試行工事の対象となった場合)		☐	☐
③ 施工者と契約した第三者による品質証明の試行について (試行工事の対象となった場合)		☐	☐
④ コンクリートの品質確保における試験の実施(生コンの単位水量管理) (対象は、擁壁、ボックスカルバート、橋梁、トンネル、ダム、砂防堰堤、排水機場、堰・水門、洞門等の重要構造物で、詳細は技術管理課からの通知文を参照)		☐	☐
⑤ コンクリート構造物非破壊試験の試行、微破壊・非破壊試験を用いた強度測定 of 試行 (試行工事の対象となった場合)		☐	☐
⑥ 情報化施工の対象工事 (使用原則化工事) (試験施工調査の対象工事)		☐	☐
⑦ 工事情報共有システムの試行対象工事 (全ての工事が対象(災害復旧、工期が短い場合を除く))		☐	☐
【留意事項】 ①～③及び⑤～⑦に該当する工事は、その旨を特記仕様書に明示する。 ④の生コンの単位水量に係わる試験を実施する場合は、特記明示と必要額を計上する。			
3 施工に際しての事項		対象 有	対象 無
① 部分払について (対象は、請負金額が1,000万円以上・実工期が180日超で該当工種の場合)		☐	☐
② 施工合理化調査、諸経費動向調査の対象工事 (歩掛調査対象工種が含まれる工事、諸経費動向調査の予定工事に指定された工事)		☐	☐
③ 工事現場のイメージアップ(美装化)を行う工事 (イメージアップ費用を計上する場合は、仮設費・安全施設・営繕施設別に内容明示)		☐	☐

は、各発注機関に応じて修正しても良い

明 示 事 項			特記該当項目
④ 冬期施工で、雪寒仮囲いや断熱型枠を使用する必要がある工事 (降雪期の護岸、根固工、橋梁下部工等のコンクリート構造物や小断面の構造物に適用)	☐	☐	
⑤ 官保有の建設系機械の貸し付け (除雪クレーターや自走式標識車等の官保有機械を有効に活用する)	☐	☐	
⑥ 地形・地質などの自然条件や、保護動植物など社会条件の明示	☐	☐	
⑦ 道路施設基本データの作成対象工事(対象は道路工事)	☐	☐	
⑧ 情報通信光施設近接工事における切断等の事故防止対策対象工事(対象は道路工事)	☐	☐	
⑨ 中間技術検査の実施対象工事	☐	☐	
⑩ 新技術活用事業対象工事	☐	☐	
⑪ 施工区域はDID地区である	☐	☐	
⑫ 防護柵設置工における出来形確保対策について (防護柵を設置する工事の場合)	☐	☐	
【留意事項】			
①～⑫に該当する工事は、その旨を特記仕様書に明示するとともに必要額を計上する。			

..... は、各発注機関に応じて修正しても良い

2.工程関係

各項目の○付数字には、条件明示のポイントを記載した。

明 示 事 項					特記該当項目	
1 影響を受ける他の工事 ① 先に発注された工事で、当該工事の工程が影響を受ける工事の有無 (影響を受ける工事の内容と、具体的制約内容、対象箇所およびその完成の時期や期間) ② 後から発注される予定の工事で、当該工事の工程が影響を受ける工事の有無 (影響を受ける工事の内容と、具体的制約内容、対象箇所およびその完成の時期や期間) ③ その他、関連して当該工事の工程が影響を受ける他の工事の有無 (影響を受ける工事の内容と、具体的制約内容、対象箇所およびその完成の時期や期間)				対象 有 ☐	対象 無 ☐	
他工事の名称	その発注者	影響を受ける箇所	影響を受ける期間	影響を受ける時間		
影響を受ける工事内容	具体的制約内容			備考		
2 自然的・社会的条件で制約を受ける施工の内容、時期、時間及び工法等 ① 交通規制や工事内容により、工事の施工期間又は時間帯に制約が生ずるか。 (観光シーズン期の施工中止や、交通渋滞等を回避するための夜間施工等の検討) ② 出水期や積雪・融雪期において、施工を中止有るいは休止する必要があるか。 (河道内の出水期での施工や、雪崩の恐れのある区域の施工は要検討) ③ 漁期や農業・用排水の使用時期、また地場産業の影響により、施工期間又は時間帯に制約が生ずるか。 ④ 自然環境の保全に関しての制約の有無を明示する。 (猛禽類等の保護動植物の生息する可能性のある地域での施工制約)				対象 有 ☐	対象 無 ☐	
自然的・社会的要因	施工内容	施工箇所	施工時期	施工時間		
施工方法	具体的制約内容			備考		
3 関連機関等との協議に未成立のものがある場合の制約等 ① 協議の成立時期が具体的に見込める場合は、「現在、協議中であることと、成立見込みの時期およびその制約される内容等」を明示する。 ② 協議の結果、工程等に制約を受けることが予想される場合は、あらかじめその協議内容および制約される内容等について明示する。 ③ 協議の必要性はあるが、未実施である場合は関連機関、内容、協議実施予定者(発注者/受注者)を明示する。				対象 有 ☐	対象 無 ☐	
関連機関等	制約内容	協議内容	成立見込時期	協議状況	備考	
4 関係機関、自治体等との協議の結果、工程に影響を受ける特定条件 ① 施工時期等について付された条件を、具体的に明示する。 ② 当初予想し得ない事態等が発生し工事期間等の変更が生じる場合は、監督職員に報告し、処理および対策についての協議を行うことを明示する。				対象 有 ☐	対象 無 ☐	
機関・自治体名	影響項目	影響範囲・内容	規制期間	規制時間	協議状況	
					備考	

***** は、各発注機関に応じて修正しても良い

明 示 事 項					特記該当項目	
5 余裕工期を設定した工事の着手時期 ① 全体工期とともに、余裕期間の完了年月日（実工事着手日の前日）と「期間中は、資材の搬入および仮設物の設置等の工事を行ってはならない。」ことを明示する。 ② 北陸地方整備局独自の任意着手制度は、指定期間内で請負者が着手日を決定できる制度であり、活用にあたっては、設計要領を熟読の上、特記仕様書に明示する。				対象 有 ☐	対象 無 ☐	
全体工期	余裕期間	留意事項		備考		
6 地上物件・地下埋設物・埋蔵文化財等の事前調査・移設の制約 ① 必要な事前調査の期間等を明示し、その管理者の都合により、変更がある場合には別途協議することをあわせて明示する。 ② 特に移設や撤去・保存等が必要になり影響を受ける場合は、施工方法や工程等について協議状況を明示する。 ③ 埋蔵文化財については、施工に併せて発掘調査を実施する場合も有る。 （発掘調査中は、完了時期を明示、施工と発掘調査を実施する場合は期間・内容を明示）				対象 有 ☐	対象 無 ☐	
地下埋設物・埋蔵文化財の種類	地下埋設物・埋蔵文化財の管理者	事前調査・移設の期間	協議状況	備考		
7 設計工程上の作業不能日数 ① トンネル内工事や工場製作工事以外では、雨天、強風、降雪、波浪による休止日数や休日等の日数を明示する。また、トンネル内工事でも資機材等の搬出入に影響がある場合は、同様に明示する。				対象 有 ☐	対象 無 ☐	
総作業不能日数	休日日数	他の不能日数	内容	備考		
8 現場条件による工法の制限の結果、工程に影響を受ける場合 ① 工程に影響を与える特殊な工法の有無				対象 有 ☐	対象 無 ☐	
対象工種	場所	日数	内容	備考		
9 概数発注・概略設計による発注工事の場合 ① <u>概数発注、概略設計、修正設計中の工事の場合、詳細設計の完成時期等について明示する。</u>				対象 有 ☐	対象 無 ☐	
対象工種	区間	詳細設計完成時期	測量・地質の成果有無	別途業務への指示（測量・地質・設計）	備考	

.....は、各発注機関に応じて修正しても良い

3.用地関係

各項目の○付数字には、条件明示のポイントを記載した。

明 示 事 項							特記該当項目
1 工事用地等に未処理部分がある場合						対象 有	対象 無
① 用地・立木の取得が終了していない場所、範囲、面積、工種及び確保の見込み時期等を明示する。						☐	☐
② 期日までに用地取得が出来ない場合の工事工程への配慮を明示する。						☐	☐
③ 保安林解除や未処理部分等に規制がある場合には、解除時期や未処理部分を明示する。						☐	☐
④ 官民境界が未確定部分がある場合は当該区間及び協議状況を明示する。						☐	☐
場所	範囲	面積	取得見込時期	該当工種	協議・交渉状況	備考	
2 使用後の復旧条件がある場合						対象 有	対象 無
① 工事用地等の使用終了後に復旧条件がある場合は、完了予定日とその内容を具体的に明示する。						☐	☐
場所	範囲	面積	復旧完了予定日	復旧条件		備考	
3 工事用仮設道路、資機材置場、仮設ヤード等の用地を借地する必要がある場合						対象 有	対象 無
① 発注者が地権者と借地契約し確保する場合に明示する。						☐	☐
② 場所、範囲、面積、工種、期間、使用条件、重要施設の有無、使用後の復旧方法等を明示する。						☐	☐
③ 借地上に支障物件等の処置が必要になった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
場所	範囲	面積	期間	使用条件・復旧方法		備考	
4 官有地等を使用させる場合						対象 有	対象 無
① 使用する土地の場所、範囲、面積、使用条件、及び使用料の負担の有無を明示する。						☐	☐
② 仮設ヤード周辺への立ち入り防止柵等の設置に条件がある場合はその内容を明示する。						☐	☐
③ 現場状況等から使用条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
④ 造成が必要な荒地等を使用させる場合は、その内容を明示する。						☐	☐
場所	範囲	面積	使用条件・復旧方法			備考	

..... は、各発注機関に応じて修正しても良い

4.公害関係

各項目の○付数字には、条件明示のポイントを記載した。

明 示 事 項						特記該当項目	
1 公害防止のため、施工方法、機械設備、作業時間等に制限がある場合 ① 特定の工種について、施工方法、機械施設、施工時間を指定する場合は、その内容を明示する。 ② 騒音、振動等の測定を指定する場合は、その内容等を明示する。 ③ 公害に関する特定地域指定がある場合はその地域を明示する。 ④ 地元対策上や法改正等により規制処置が必要となった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐	
対象工種	範囲または測定場所	時期	内容		備考		
2 水替、流入防止施設が必要な場合 ① 対象工種、規模、範囲、期間等を明示する。 ② 当初の計画と現場の条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐	
対象工種	規模	範囲	排水時間	期間	備考		
3 濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする場合 ① 濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする場合はその内容を明示する。 ② 当初の条件と状況が異なった場合は監督職員に報告し協議する旨を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐	
対象工種	時期	処理施設	排水の水質目標値	排水場所	備考		
4 事業損失等、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合 ① 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する家屋・工作物その他への事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分と、その調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等を明示する。 ② 発注段階では具体的に明示できない場合や当初と状況が異なった場合は、監督職員に報告し、協議する旨を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐	
懸念事項	事前・事後	調査時期	調査範囲・対象件数	調査方法	報告書の有無	調査指示	備考
5 油漏れ等に対策を必要とする場合 ① 油漏れや重金属等の対策を必要とする場合はその内容を明示する。 ② 当初の条件と状況が異なった場合は監督職員に報告し協議する旨を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐	
対象工種	対象機械	時期	実施方法・必要資材			備考	

..... は、各発注機関に応じて修正しても良い

5.安全対策関係

各項目の○付数字には、条件明示のポイントを記載した。

明 示 事 項					特記該当項目
1 交通安全施設等の指定				対象 有	対象 無
① 車線減少等の規制を伴う場合は、その内容と期間を明示する。				☐	☐
② 歩道通行帯を確保する場合は、路面状況等その内容と期間を明示する。				☐	☐
③ 夜間作業を伴う場合は、その内容と期間を明示する。				☐	☐
④ 現場特有の理由で交通規制の方法が限定される場合その内容を明示する。				☐	☐
⑤ 当初計画と実際の現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。				☐	☐
交通安全施設	工種	設置期間	内容	備考	
2 下記施設等と近接する工事				対象 有	対象 無
① 近接する工事での施工法、作業時間等の制約がある場合は、その内容を明示する。					
鉄道				☐	☐
ガス				☐	☐
電気				☐	☐
電話				☐	☐
上水道				☐	☐
下水道				☐	☐
光ファイバ施設				☐	☐
NEXCO施設				☐	☐
医療施設				☐	☐
学校施設				☐	☐
文化財				☐	☐
その他()				☐	☐
② 当初計画と実際の現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。				☐	☐
③ 情報通信光施設と近接する工事がある場合は、切断等の事故防止対策を明示する。 (対象は道路工事)				☐	☐
近接施設	管理者	協議状況	内容	立会条件	備考
3 下記危険要因に対する防護施設等				対象 有	対象 無
① 防護施設が必要な場合は、その内容を明示する。					
落石				☐	☐
雪崩				☐	☐
土砂崩壊				☐	☐
土石流				☐	☐
補強が必要な既存構造物				☐	☐
② 当初計画と実際の現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。				☐	☐
危険要因	工種	防護施設	内容・規格	期間	備考

..... は、各発注機関に応じて修正しても良い

明 示 事 項						特記該当項目	
4 保全設備・保安要員の配置等					対象 有	対象 無	
① 交通誘導警備員、保全設備、保安要員の配置を指定する場合は、その内容を明示する。							
交通誘導警備員A、B					☐	☐	
警戒船					☐	☐	
保全設備					☐	☐	
保安要員					☐	☐	
鉄道工事管理者					☐	☐	
② 当初計画と実際の現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。					☐	☐	
保全設備・保安要員	工種	場所	期間・時間	員数・規格	交代要員	備考	
5 発破作業等の制限					対象 有	対象 無	
① 発破作業等に制限がある場合は、その内容を明示する。							
交通誘導警備員					☐	☐	
警戒船					☐	☐	
保全設備					☐	☐	
保安要員					☐	☐	
② 当初計画と実際の現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。					☐	☐	
制限作業	工種	場所	期間・時間	内容	備考		
6 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策					対象 有	対象 無	
① 換気設備等が必要な場合は、その内容を明示する。							
換気設備等					☐	☐	
危険防止対策の工法・設備					☐	☐	
② 当初計画と実際の現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。					☐	☐	
危険要因	工種	危険防止対策の工法内容、設備の規格・規模			備考		
7 高所作業における対策					対象 有	対象 無	
① 高所作業における落下・墜落等対策を指定する場合はその内容を明示する。					☐	☐	
② 当初計画と実際の現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。					☐	☐	
工種	場所	対策の内容、設備の規格・規模			備考		
8 砂防工事の安全確保のために必要な情報提供					対象 有	対象 無	
① 安全確保のために必要な地形・地質特性を記載する。					☐	☐	
② 過去に発生した土砂移動現象を明示する。					☐	☐	

.....は、各発注機関に応じて修正しても良い

6.工事用道路関係

各項目の○付数字には、条件明示のポイントを記載した。

明 示 条 件							特記該当項目
1 一般道路を搬入路として使用する場合						対象 有	対象 無
① 運搬経路に制限がある場合や、経路を指定する場合は、その内容を明示する。						☐	☐
② 搬入路の使用後及び使用後に配慮すべき処置、対応がある場合その内容を明示する。						☐	☐
③ 地元対策上特に特記すべき事項がある場合はその内容を明示する。						☐	☐
④ 現場状況等から使用条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
経路	期間	時間帯	制限内容			備考	
①							
①							
区間	期間	処置・対応内容				備考	
②							
②							
特定資材・機材名	搬入経路	期間	時間	対応・配慮内容		備考	
③							
③							
2 仮道路を設置する場合						対象 有	対象 無
① 仮道路の構造等を指定する場合は、その内容を明示する。						☐	☐
② 借地により仮道路を設ける場合は、借地料の負担があるか否か明示する。						☐	☐
③ 維持補修の必要がある場合はその内容を明示する。						☐	☐
④ 仮道路に安全施設が必要な場合はその内容を明示する。						☐	☐
⑤ 工事終了後存置または撤去するか明示し、撤去の場合はその内容を明示する。						☐	☐
⑥ 地元対策上特に特記すべき事項がある場合はその内容を明示する。						☐	☐
⑦ 現場状況等から設置条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
区間	幅員	延長	構造	その他仕様		備考	
①							
①							
区間	借地料負担金額	維持補修内容	維持補修の時期および頻度			備考	
②③							
②③							
区間	安全施設設置期間	安全施設内容				備考	
③							
③							
区間	存置・撤去	運搬場所	運搬数量	使用後の処置		備考	
⑤							
⑤							
特定資材・機材名	搬入経路	期間	時間	対応・配慮内容		備考	
⑥							
⑥							
3 一般道路を交通規制等により占用する場合						対象 有	対象 無
① 交通規制を行う場合は、事前に関係機関と協議する旨を明示する。						☐	☐
② 交通規制を行い占用する場合、その内容を明示する。						☐	☐
③ 現場状況等から占用条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
区間	協議機関	期間	時間	規制内容		備考	
〇〇交差点～〇地点	所轄警察署	〇年〇月〇日～〇月〇日	〇時～〇時	片側〇車線、夜間交通規制			

..... は、各発注機関に応じて修正しても良い

明 示 条 件						特記該当項目	
4 他の工事と工事用道路を共用する場合					対象 有	対象 無	
① 他の工事と工事用道路を共用する場合は、工事用道路の管理者を明記すると共に、その内容を明示す□。					☐	☐	
② 維持補修の必要がある場合は、その内容を明示する。					☐	☐	
③ 現場状況等から使用条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。					☐	☐	
工事用道路の管理者	区間	共用する工事名	期間	配慮事項	備考		
5 工事用道路の使用に制限がある場合					対象 有	対象 無	
① 搬入路の幅員、高さ等により、資機材の搬出入時に制約や規制がある場合、その内容を明示する。 □					☐	☐	
区間	期間	時間帯	制限内容		備考		

***** は、各発注機関に応じて修正しても良い

7.仮設備関係

各項目の○付数字には、条件明示のポイントを記載した。

明 示 事 項							特記該当項目	
1 他の工事に引き継ぐ場合 ① 引き渡す場合は、その内容、時期、条件等を明示する。 ② 引き渡しに当たって、構造等安全性の確認、検査等を行う場合は、その実施日時、内容等を明示する。 ③ 現場状況等から他の工事に引渡しする条件等異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						対象 有 ☐ ☐ ☐	対象 無 ☐ ☐ ☐	
仮設物の名称	施工者	撤去・損料負担者	引き渡し時期	維持管理等条件		備考		
①								
①								
仮設物の名称	確認・検査内容		検査日時	条件等		備考		
②								
②								
2 引き継いで使用する場合 ① 引き継ぐ場合は、その内容、時期、条件等を明示する。 ② 引き継ぎに当たって、構造等安全性の確認を行い疑義等が生じた場合は、速やかに監督職員に報告し協議する旨を明示する。						対象 有 ☐ ☐	対象 無 ☐ ☐	
仮設物の名称	前・施工者	引き継ぎ確認事項	引き継ぎ時期	条件		備考		
3 構造及び施工方法を指定する場合 ① 存置期間、規模、使用材料、規格、数量を明示する。 ② 現場状況等から施工条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						対象 有 ☐ ☐	対象 無 ☐ ☐	
仮設物の名称	存置期間	規模	使用材料	規格	数量	施工方法	備考	
4 設計条件を指定する場合 ① 技術上の必要性から設計条件を指定する場合はその条件内容を明示する。 (仮締切の設計水位等が該当する他、地元協議等に基づき設計条件を指定する場合がある) ② 工事車両を対象とした仮橋、迂回路等は幅員・構造の設計条件を明示する。 ③ 現場状況等から設計条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。 ④ 指定仮設で一般的でない(物価版に掲載のない)資材を使用する場合は明示する。						対象 有 ☐ ☐ ☐ ☐	対象 無 ☐ ☐ ☐ ☐	
仮設物の名称	設計条件					備考		
5 除雪が必要となる場合 ① 冬期施工で除雪が想定される場合は、その内容を明示する。						対象 有 ☐	対象 無 ☐	
工種	期間	内容				備考		

..... は、各発注機関に応じて修正しても良い

8.建設副産物関係

各項目の○付数字には、条件明示のポイントを記載した。

明 示 事 項							特記該当項目
1 建設発生土及び建設汚泥処理土 ① 工事現場から50kmの範囲内にある発生土を利用する他の建設工事に搬出する。 ② 当初発注時に処分先が確定できない場合は、決定した後に設計変更対象とする。 ③ 処分先で土の種類等の詳細な条件がある場合、その内容を明示する。 ④ 夜間時受入れが出来ない場合など仮置きが必要な場合、その内容を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐	
種別	自由・指定	運搬量	運搬距離	運搬先	処分・保管の条件	備考	
2 建設廃棄物の種類と発生量 ① 取扱及び処理方法の違う種別毎の廃棄物を明示する。 特定建設資材廃棄物 その他の産業廃棄物 特別管理産業廃棄物					対象 有 ☐	対象 無 ☐	
種別	種類	工種	発生量	備考			
3 現場内での発生抑制・減量化・再利用の内容 ① 建設リサイクルガイドラインにより、計画・設計段階から施工段階における現場内での発生抑制等の具体的な実施事項を明示する。 ② 仮置きが必要な場合、その内容を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐	
種類	発生抑制	減量化	再利用	備考			
4 処理施設等への運搬経路・方法等の規制・制限 ① 処理施設等への受入時間等の条件がある場合、その内容を明示する。 ② 仮置きが必要な場合、その内容を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐	
種類	運搬経路	運搬方法	性状及び荷姿等	備考			
5 再資源化処理施設、中間・最終処理場の指定等 ① 指定副産物は、指定した再資源化施設へ搬出する。 ② 建設発生木材の再資源化施設がない場合等、縮減施設へ搬入することがあれば明示する。 ③ 夜間時受入れが出来ない場合など仮置きが必要な場合、その内容を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐	
種類	再資源化処理施設	中間処理場	最終処理場	受入時間	処理税の有無	備考	

..... は、各発注機関に応じて修正しても良い

明 示 事 項						特記該当項目																															
6 再生資材等の利用 ① リサイクル原則化ルールに従い、再生資材や建設発生土を利用することを明示する。 再生骨材等 ☐ ☐ 再生加熱アスファルト混合物 ☐ ☐ 建設発生土 ☐ ☐ グリーン購入法環境物品 ☐ ☐					対象 有 対象 無																																
≪再生資材の利用≫ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">再生資材名</th> <th style="width: 10%;">規格</th> <th style="width: 20%;">使用箇所</th> <th style="width: 30%;">再資源化処理施設</th> <th style="width: 20%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>					再生資材名	規格		使用箇所	再資源化処理施設	備考																											
再生資材名	規格	使用箇所	再資源化処理施設	備考																																	
≪他の工事現場からの建設発生土の利用≫ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">発生土の種類</th> <th style="width: 10%;">発注機関</th> <th style="width: 20%;">工事名</th> <th style="width: 20%;">発生場所</th> <th style="width: 20%;">施工会社・連絡先</th> <th style="width: 20%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>					発生土の種類	発注機関		工事名	発生場所	施工会社・連絡先	備考																										
発生土の種類	発注機関	工事名	発生場所	施工会社・連絡先	備考																																
7 土壌汚染対策法の届出について ① 土壌汚染対策法で規定する一定規模(3,000㎡)以上の土地の形質変更を伴う対象工事であるかを確認する。(3,000㎡以上の形質変更を伴う工事を実施する場合、工事着手の30日前までに県知事等へ届出) ② 届出対象工事であり、発注時に届出が未了である場合、工事着手の見込みを明示する。 ③ 形質変更面積が当初3,000㎡以下であったが、現場条件等により、施工途中で3,000㎡以上になる場合、監督職員に報告し協議する旨を明示する。					対象 有 対象 無																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">範囲</th> <th style="width: 10%;">面積</th> <th style="width: 10%;">工事着手見込時期</th> <th style="width: 30%;">該当工種</th> <th style="width: 20%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>					場所	範囲		面積	工事着手見込時期	該当工種	備考																										
場所	範囲	面積	工事着手見込時期	該当工種	備考																																

.....は、各発注機関に応じて修正しても良い

9.工事支障物件等

各項目の○付数字には、条件明示のポイントを記載した。

明 示 事 項						特記該当項目	
1 占用物件等の工事支障物件						対象 有	対象 無
① 工事区域内に移設・撤去又は防護を要する工事支障物件がある場合は、移設時期、工事の方法、防護の要否等を明示する。							
電柱						☐	☐
上下水道						☐	☐
電々ケーブル						☐	☐
ガス管						☐	☐
架空電線						☐	☐
標識・看板						☐	☐
その他()						☐	☐
② 工事区域外であるが、工事施工において防護等する必要がある場合は、その内容を明示する。						☐	☐
③ 企業者との協議段階で、当初の明示内容に変更が生じた場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
④ 占用物件の撤去が別工事で発注されている場合はその企業者と工期、位置を明示する。						☐	☐
支障物件名	管理者名	位置	企業者との協議	移設時期	工事方法(内容)	立会	備考
2 占用物件工事との重複施工						対象 有	対象 無
① 占用物件工事と重複して施工する場合は、工事主体、工事期間、位置関係等を明示する。							
電柱						☐	☐
上下水道						☐	☐
電々ケーブル						☐	☐
ガス管						☐	☐
架空電線						☐	☐
標識・看板						☐	☐
その他()						☐	☐
② 受注者が占用企業者と協議を要する場合は、その旨を明示する。						☐	☐
③ 占用工事の工程が当該工事の着手時期や完了時期に影響する場合、その対応について明示する。						☐	☐
④ 現場状況等から施工条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
占用物件名	占用物件管理者	施工者	重複する工種	工事期間	位置関係	協議内容	備考
①②							
①②							
占用物件名	工程に影響する工種	影響する期間	対応内容				備考
③							
③							

..... は、各発注機関に応じて修正しても良い

10.薬液注入関係

各項目の○付数字には、条件明示のポイントを記載した。

明 示 事 項								特記該当項目	
1 薬液注入を行う場合 ① 薬液注入工法の設計条件(発注前の土質・地下埋設物・地下水位調査等)、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量・延長、および注入量・圧等を明示する。 ② 施工計画打合せ時等に施工業者から提出する事項を明示する。 ③ 材料搬入時・注入時の施工管理方法、注入の管理・注入の効果の確認方法を明示する。 ④ 産業廃棄物が発生した場合の、処分方法を明示する。 ⑤ 地下埋設物がある場合の防護方法を明示する。 ⑥ 現場状況等から施工条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						対象 有	対象 無		
						☐	☐		
						☐	☐		
						☐	☐		
						☐	☐		
						☐	☐		
						☐	☐		
土質柱状図	土の透水性	物理試験	力学試験	地下埋設物名	埋設物位置	埋設物構造	井戸の位置	井戸の使用状況	
① 別途貸与									
① 別途貸与									
公共用水域等	工法区分	材料種類	施工範囲	削孔数量	削孔延長	注入数量	注入圧	備考	
①									
①									
注入順序	注入速度	注入圧	ステップ長	材料	ゲルタイム	配合	その他	備考	
②									
②									
材料搬入時の管理方法		注入時の管理方法			注入管理・効果の確認方法		備考		
③									
③									
産業廃棄物の処理方法			地下埋設物がある場合の防護方法				備考		
④			⑤						
④			⑤						
2 周辺環境影響調査 ① 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容を明示する。 ② 現場状況等から調査項目が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						対象 有	対象 無		
						☐	☐		
						☐	☐		
調査項目	採取地点	採取回数(着手前・工事中・工事終了後)			試験依頼先		備考		

..... は、各発注機関に応じて修正しても良い

11.その他

各項目の○付数字には、条件明示のポイントを記載した。

明 示 事 項							特記該当項目
1 工事用資機材の保管及び仮置きが必要な場合						対象 有	対象 無
① 資機材の種類、数量、保管・仮置き場所、期間、保管方法等を明示する。						☐	☐
② 積み込み、運搬方法等を明示する。						☐	☐
③ 機械の分解、組立、運搬がある場合はその回数を明示する。						☐	☐
④ 現場状況等から使用条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
種類	数量	保管・仮置き場所	期間	保管方法	積込・運搬方法	備考	
2 工事現場発生品がある場合						対象 有	対象 無
① 品名、数量、再使用の有無、引き渡し場所等を明示する。						☐	☐
② 品質検査の要否、処理方法、運搬方法等を明示する。						☐	☐
品名	数量	再使用	引渡し場所	引渡し時期	品質検査	運搬方法・費用	備考
3 支給材料及び貸与品がある場合						対象 有	対象 無
① 品名、数量、品質、規格又は性能、引き渡し場所、引き渡し時期等を明示する。						☐	☐
② 使用目的、有償・無償の別、返納方法、返納場所等を明示する。						☐	☐
③ 支給材料及び貸与品の修理等がある場合は明示する。						☐	☐
④ 現場状況等から使用条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
品名	数量	規格・性能	引き渡し場所	使用目的	有償・無償	返納方法・場所	備考
4 関係機関との近接協議						対象 有	対象 無
① 関係機関・自治体等の名称、協議の内容・条件等を明示する。						☐	☐
② 現場状況等から施工条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
関係機関等の名称	協議内容		対象工種・部分名		期間	備考	
5 架設工法を指定する場合						対象 有	対象 無
① 架設の施工方法、施工条件等を明示する。						☐	☐
② 現場状況等から施工条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
施工方法		施工条件		施工時期		備考	
6 工事用電力を指定する場合						対象 有	対象 無
① 工事用電力等を指定する場合は、関係機関との協議の時期・内容・条件等を明示する。						☐	☐
② 現場状況等から使用条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
供給電力先	協議時期	受給条件	保守点検	電力料		備考	
7 新技術・新工法・特許工法を指定する場合						対象 有	対象 無
① 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容を明示する。						☐	☐
② 現場状況等から施工条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。						☐	☐
工法名称	施工場所	採用理由	施工条件		特許所有者・NETIS番号	備考	

.....は、各発注機関に応じて修正しても良い

明 示 事 項						特記該当項目
8 指定部分の引渡しを行う場合 ① 指定部分の範囲、引き渡し時期を明示する。(図面にて指定部分を明示する)					対象 有 ☐	対象 無 ☐
指定部分	引き渡し時期		備考			
9 部分使用を行う場合 ① 使用箇所、使用期間等を明示する。 ② 現場状況等から使用条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。					対象 有 ☐ ☐	対象 無 ☐ ☐
使用箇所	使用条件		使用期間		備考	
No.〇〇～No.〇〇	部分完了検査後		〇年〇月〇日以降			
10 給水の必要のある場合 ① 給水の必要のある場合は、関係機関との協議の時期・内容・条件に加え、取水箇所、方法を明示する。 ② 現場状況等から給水条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示する。					対象 有 ☐ ☐	対象 無 ☐ ☐
関係機関名	協議時期	取水箇所	取水時期	方法	備考	
11 現場の状況等から止むを得ず工事が休止状態となった場合 ① 現場の状況等から、止むを得ず工事が休止状態となった場合は、休止に伴う処置について監督職員と協議の上速やかに「中止命令」等の処置をとる場合がある旨を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐
12 特殊材料や特定使用材料がある場合 ① 特殊材料や特定使用材料がある場合は、品質・性能・使用等を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐
特殊材料	対象工種	品質・性能		使用条件	備考	
13 工事用使用船舶機械がある場合 ① 工事用使用船舶機械の種類、運搬・曳航・回航の有無、回数、運搬距離、工事中一時退避の有無等を明示する。 ② 繋船がある場合、日数、対象労務員数等を明示する。					対象 有 ☐ ☐	対象 無 ☐ ☐
使用船舶の種類	運搬・曳航・回航の有無、回数	運搬距離	一時退避の有無	繋船日数	備考	
14 通行料等が必要な場合 ① 通行料等が必要な場合、対象工事、車両種別等を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐
対象工種	区間	車両種別			備考	
15 工事連携会議の設置が必要な場合 ① 工事連携会議の実施の有無と時期、頻度等について明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐
工事連携会議実施の有無	時期	頻度			備考	
16 資材搬入方法等に制限がある場合 ① 山岳地などで資材の搬入方法等に制限がある場合内容を明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐
対象工事	場所	方法			備考	
17 標準歩掛のない工種があり、歩掛調査を実施する場合 ① 想定歩掛を明示し、歩掛調査を実施し必要に応じて変更の対象とすることを明示する。					対象 有 ☐	対象 無 ☐
対象工種	施工場所	施工条件			備考	
18 見積参考資料の明示 ① 参考資料の一つとして見積参考資料を作成し明示する。(ゴム支承材料 等)					対象 有 ☐	対象 無 ☐

..... は、各発注機関に応じて修正しても良い

明 示 事 項				特記該当項目
19 工事箇所が点在する工事の積算 ① 施工箇所が点在する工事で、箇所毎に間接費を算出する場合に試行積算であることを明示する。			対象 有 ☐	対象 無 ☐
地区	施工場所		備考	
20 見積活用型積算方式 ① 入札参加希望者に見積を求め、予定価格に反映させる「見積活用型積算方式」の対象の場合に記載する。			対象 有 ☐	対象 無 ☐
区分	工種	規格	備考	
21 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更 ① 資材調達のために遠隔地からの調達をした場合に設計変更する対象とする場合に資材名と規格、想定する調達地域を記載する。(ひっ迫の恐れがある場合に記載する)			対象 有 ☐	対象 無 ☐
資材名	規格	調達地域等	備考	
22 地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更 ① 地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更の対象工事とする場合に記載する。 【被災地関係】			対象 有 ☐	対象 無 ☐
23 東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について ① 被災地(岩手・宮城・福島県内)での工事の場合に対象となることを明示する。			対象 有 ☐	対象 無 ☐
24 東日本大震災の被災地で使用する建設機械の機械損料の補正 ① 被災地(岩手・宮城・福島県内)での工事の場合に見積参考資料に記載する。			対象 有 ☐	対象 無 ☐
25 東日本大震災の被災地で適用する土木工事標準歩掛 ① 被災地(岩手・宮城・福島県内)での工事の場合に見積参考資料に記載する。			対象 有 ☐	対象 無 ☐
【コンクリート二次製品の活用】				
26 コンクリート構造物において二次製品(プレキャスト)の活用について ① コンクリート構造物においてコンクリート二次製品の活用検討を行ったか、活用する場合、特記仕様書あるいは参考資料等に記載すること。			対象 有 ☐	対象 無 ☐

***** は、各発注機関に応じて修正しても良い